

団体名		公益財団法人 武蔵野市福祉公社						
①	指標名	権利擁護事業の利用者増			目標値	320人	実績値	290人
	過去の実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	達成率	90.6%	達成状況	未達成
	(単位:人)	306	304	293				
	取組内容	・令和6年度は新規事業「入退院・没後サポート事業(仮)」のモデル事業を実施した。 ・今後のさらなる利用者増に耐える体制の構築が必要となることから、専門職を1名増加したが、総合職が1名産休に入り職員数増とはならなかった。 ※本指標の利用者数はつながりサポート(74)および入退院没後サポート事業(1)、権利擁護レスキュー(4)、地域福祉権利擁護事業(38)、成年後見受任事業(129)、生活保護金銭管理支援事業(44)の年度末利用者数の合計とする。						
	一次評価	・モデル事業を行った「入退院・没後サポート事業」は新規契約者数2、解約者数1となり年度末利用者数は1となった。 ・「入退院・没後サポート事業」は令和7年度より本格実施を行う。積極的に市民及び関係者へ広報を行い、さらなる利用者数増を目指す。 ・成年後見人受任者数が減少している要因は、市内の専門職と連携を深めるため令和6年度は専門職を後見人候補者として積極的に申し立てを行ったためである。実際に申し立てをした案件は8件であった。						
二次評価	利用者の減少が続いているため、「入退院・没後サポート事業」をはじめとした各種事業について、利用者数増につながるよう積極的なPR活動を行っていただきたい。							
②	指標名	職員の労働生産性の伸び率(前年度比)			目標値	2.0%	実績値	7.1%
	過去の実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	達成率	355.0%	達成状況	達成
	(単位:%)	▲6.3	▲18	▲10.8				
	取組内容	・令和5年に実施した「収益向上委員会」での取り組みを継続し営業活動など行った。 ・人材育成基金を設立し、奨学金返済支援手当、資格取得支援などに充当した。 ・本部事務所仮事務所移転を機に職員の固定席を設けず、複数拠点で業務にあたることのできるフリーアドレス制を導入し、多様な働き方を推進した。						
	一次評価	・指標についてはキャリアアップ助成金の申請などで活用する生産性要件算定シートにより算出しているが、令和6年度は新社屋建て替えのための仮事務所移転等により支出が増えたため、目標値を達成した。 ・目標値を達成した理由が本来の目的に沿ったものではないため、今後も取り組みを継続する。						
二次評価	社屋建て替えの影響による目標達成ではあるが、フリーアドレス性の導入、DXの積極的な導入など、職場環境の改善に取り組まれており、引き続き労働生産性の向上に努めていただきたい。							
③	指標名	人材育成基本方針に基づく人材の育成及び人材の確保			目標値	職員研修計画に基づく研修の実施	実績値	方針の運用
	過去の実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	達成率	100.0%	達成状況	達成
	(単位:)	方針の運用	方針の運用	方針の運用				
	取組内容	・人材育成基本方針に基づき作成した研修計画に基づき、人材育成を行った。 ・資格助成制度等を活用して、24名が通信教育の受講、資格の取得または更新し、専門スキルを向上させた。 ・階層ごとに必要な能力を身につけるため、階層別研修に18人が参加した。 ・令和7年度卒大学等新卒者採用については売り手市場である現状を鑑み、ダイレトリクルーティング方式を採用した。 ・アサーション研修は武蔵野市民社会福祉協議会職員も参加し、連携を強化した。						
	一次評価	・令和6年度は、大学新卒者2人、専門職8人、一般職を3人採用し、研修計画に基づき、育成を行っている。 ・令和8年度卒大学等新卒者採用についても同様の方式を採用するとともに、さらに採用活動開始時期を早めることで必要人数の採用を目指す。 ・専門職についても人材育成センターと協同し、引き続き、採用を行っていく。						
二次評価	令和6年度も方針に基づく新規採用を達成しており、併せて計画に基づき適切な研修を実施している。人材の育成・確保は福祉公社の事業の継続において重要な点であるため、引き続き採用にあたっては工夫されたい。							